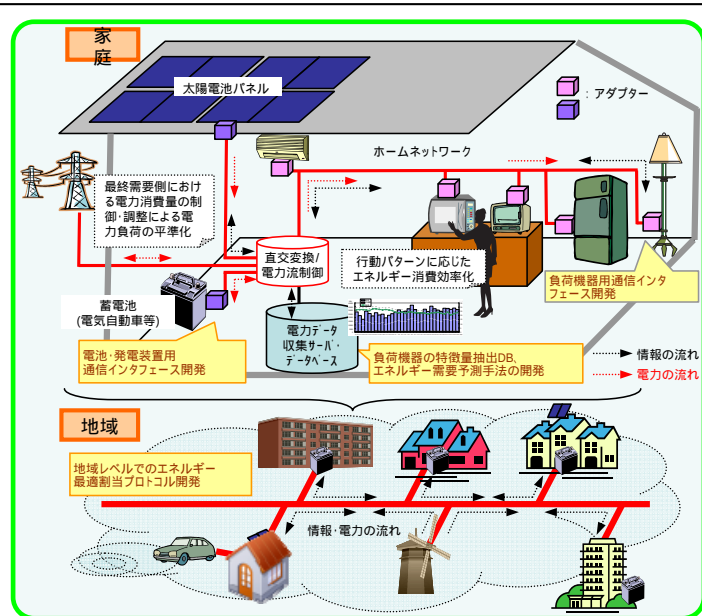


施策名： 情報通信・エネルギー統合技術の研究開発【総務省】

平成22年度対象予算案： 219百万円  
(平成21年度対象予算： 222百万円)  
実施期間： 平成21～25年度  
(予算総額： 1,580百万円)

○ ICTを活用し、家庭・オフィス・地域におけるCO<sub>2</sub>の大幅な排出削減を実現するために、「電力の流れの情報化」と「供給電力の最適割当て」に基づく電力管理・制御技術の研究開発を実施する。本技術が実用化されることで、生活者の利便性を失わず、かつ生活者が意識することなく、しかも確実にCO<sub>2</sub>排出削減を達成できる。



家電の消費電力特性抽出、生活者の行動予測・学習等により電力の流れを情報化し、トータルの電力使用量が最適となるように制御

施策名： モビリティサポートの推進【国土交通省】

平成22年度対象予算案： 101百万円  
(平成21年度対象予算： 104百万円)  
実施期間： 平成21～22年度  
(予算総額： 205百万円)

○これまで民間企業等が蓄積してきたユビキタス技術等を活用することによって、移動制約者が移動を行うに当たって必要な情報を入手できる環境の構築を目指した取組を、モビリティサポートモデル事業として実施し、得られた成果を全国的に水平展開することでモビリティサポートサービスの普及を図るとともに、モビリティサポートサービスの向上に資する以下の検討等を行う。

- ・移動制約者等のニーズを踏まえて、モビリティサポートサービスの充実を図るための検討
- ・モビリティサポートサービスを定常的に提供していくために必要な検討・調査等

